

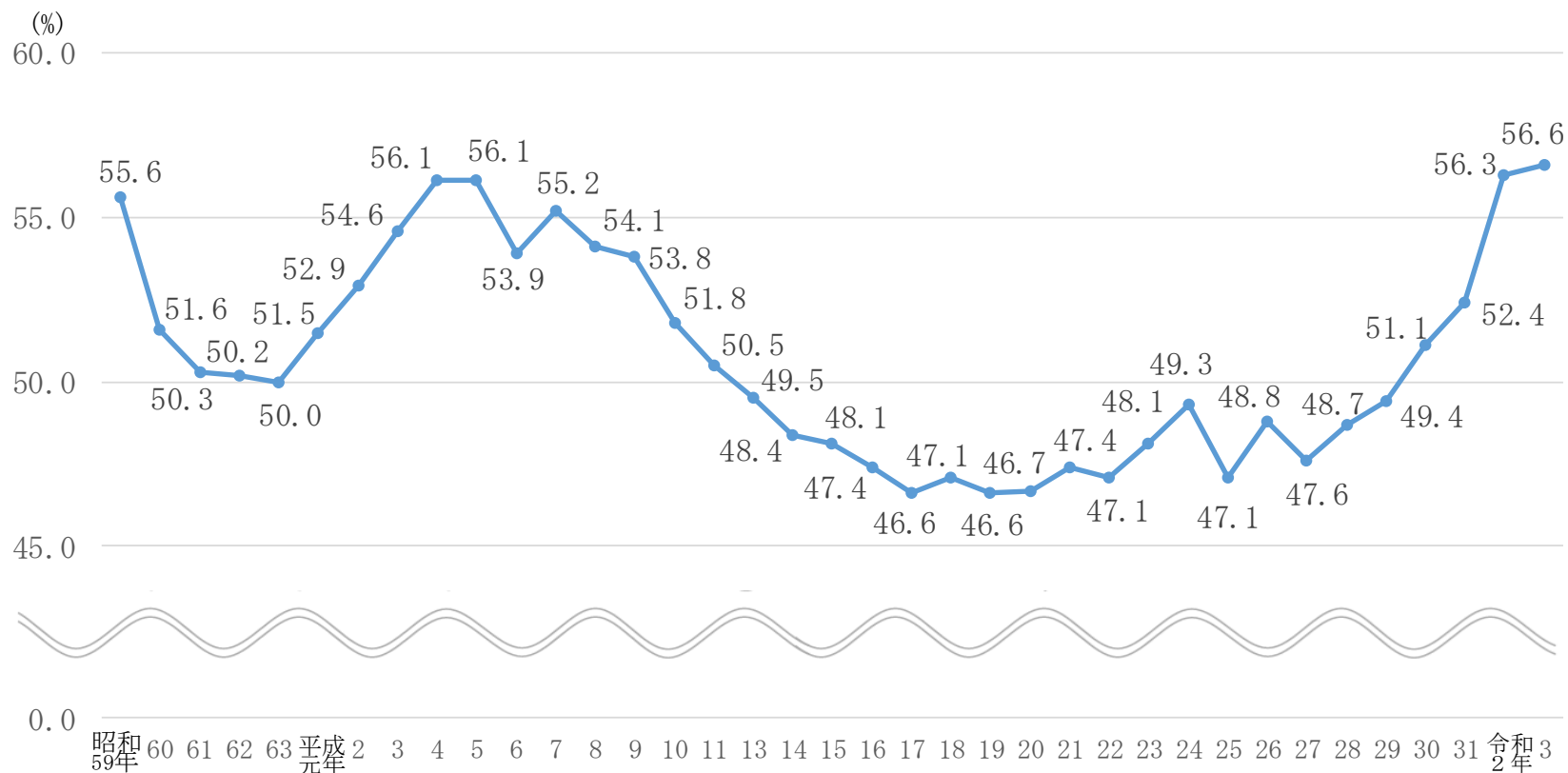


年次有給休暇の現状について

1 年次有給休暇の取得状況について

年次有給休暇の取得状況①年次推移

労働者1人平均有給休暇取得率の年次推移



- 注：1) 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計) × 100(%)である。
 2) 平成11年以前は、12月末現在の状況を「賃金労働時間制度等総合調査」として取り纏めたものである。
 3) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」に範囲を拡大した。
 4) 平成26年以前は、調査対象を「常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、平成27年より「常用労働者が30人以上の民営法人」とし、さらに「複合サービス事業」を含めることとした。

年次有給休暇の取得状況②企業規模別・産業別

企業調査

労働者 1 人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者 1 人 平均付与日数 ¹⁾	労働者 1 人 平均取得日数 ²⁾	労働者 1 人 平均取得率 ³⁾
令和3年調査計	17.9	10.1	56.6
1,000人以上	18.7	11.3	60.8
300～999人	17.7	9.9	56.3
100～299人	17.6	9.7	55.2
30～99人	17.3	8.8	51.2
鉱業，採石業，砂利採取業	18.2	11.6	63.9
建設業	18.4	9.8	53.2
製造業	18.6	11.4	61.6
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	14.3	73.3
情報通信業	19.2	12.5	65.1
運輸業，郵便業	18.1	10.0	55.1
卸売業，小売業	17.8	8.7	48.6
金融業，保険業	19.3	11.0	57.3
不動産業，物品賃貸業	17.5	10.2	58.3
学術研究，専門・技術サービス業	18.7	10.9	58.3
宿泊業，飲食サービス業	16.3	7.3	45.0
生活関連サービス業，娯楽業	17.0	8.8	51.9
教育，学習支援業	18.2	8.9	48.6
医療，福祉	16.5	9.6	58.0
複合サービス事業	18.8	9.0	47.7
サービス業（他に分類されないもの）	16.6	9.7	58.5
令和2年調査計	18.0	10.1	56.3

注：1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。

2) 「取得日数」は、令和2年(又は平成31(令和元)会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3) 「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)である。

2 「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（企業調査・労働者調査）」

（独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT））

結果概要

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（企業調査・労働者調査）」 （独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）） 概要

調査結果公表：令和3年7月

調査の 趣旨・目的

働き方改革関連法の施行に伴い、勤労者の年次有給休暇取得に関する実態や意識などを把握することを目的として、企業・労働者アンケート調査を行った。（厚生労働省労働基準局の要請に基づき実施。）

調査期間

令和2年1月27日～令和2年2月7日

調査方法

郵送による調査票の配付・回収

調査対象

企業調査 : 全国の従業員30人以上の企業 17,000社
労働者調査 : 調査対象企業を通じて、そこで雇用されている労働者 71,796人分

有効回収数

企業調査 5,738票（有効回収率 33.8%） / 労働者調査 15,297票（有効回収率 21.3%）

調査内容

企業調査

1. 会社概要
2. 労働時間制度
3. 特別休暇制度
4. 子の看護休暇、介護休暇
5. 年次有給休暇
6. 年次有給休暇の半日取得制度
7. 年次有給休暇の時間単位取得制度
 - ・ 導入状況（導入有無、導入／未導入理由等）
 - ・ 対象労働者の範囲
 - ・ 取得限度日数
 - ・ 取得時間単位
 - ・ 取得状況（取得者割合、時間数、時間帯等）
8. 年次有給休暇の計画的付与制度
9. 年次有給休暇の年5日の取得義務化

労働者調査

1. 個人の基礎情報
2. 勤務先情報
3. 特別休暇制度
4. 子の看護休暇、介護休暇
5. 年次有給休暇
6. 連続2週間程度の長期休暇
7. 年次有給休暇の半日取得制度
8. 年次有給休暇の時間単位取得制度
 - ・ 取得限度日数
 - ・ 取得時間単位
 - ・ 取得状況（用途、頻度、時間数、時間帯等）
9. 年次有給休暇の計画的付与制度
10. 年次有給休暇の年5日の取得義務化

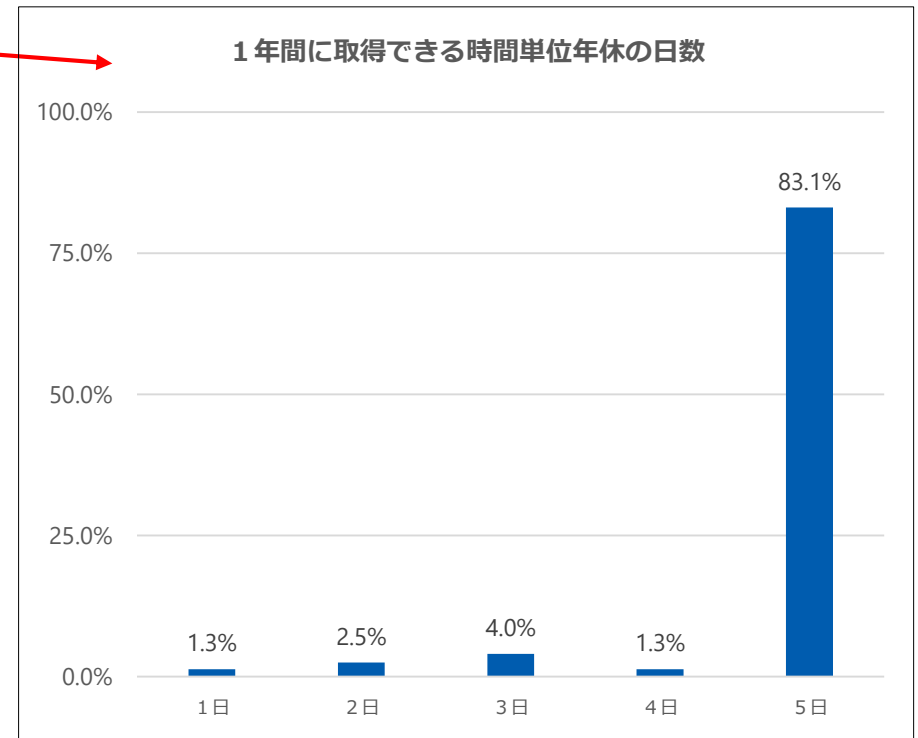
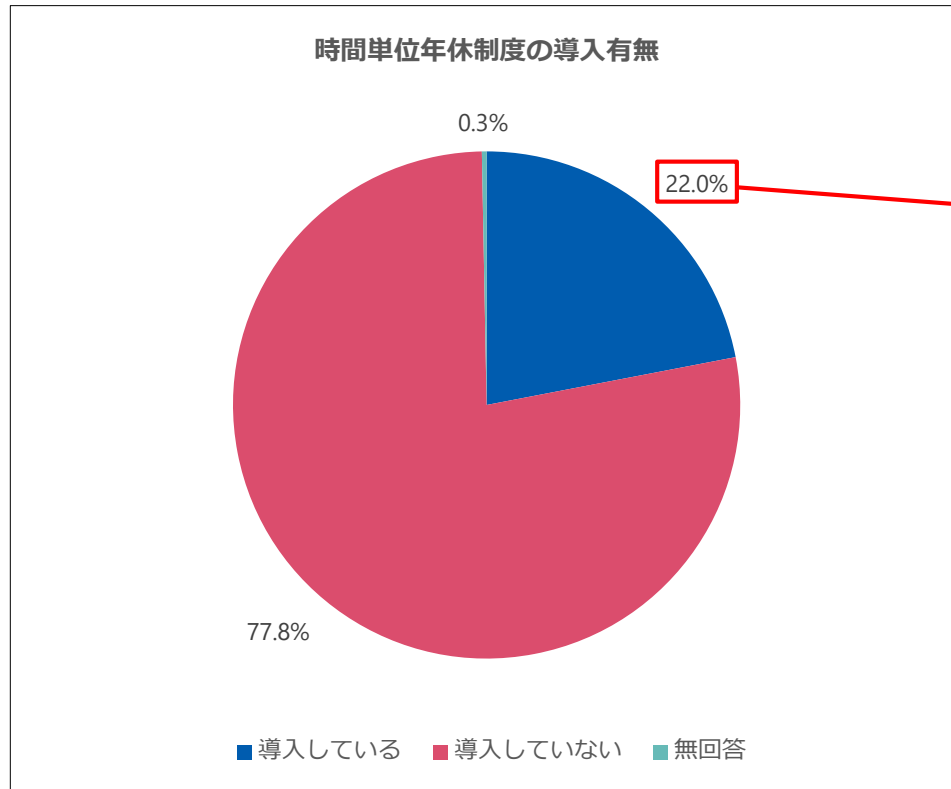
※）次頁以降の各データの集計対象は「*～を対象に集計」と各データの下部に付記。
なお、特に記載のないデータの集計対象は上記記載の有効回収数（全体）。

2 (1) 企業調査 結果概要

ひと、くらし、みらいのために



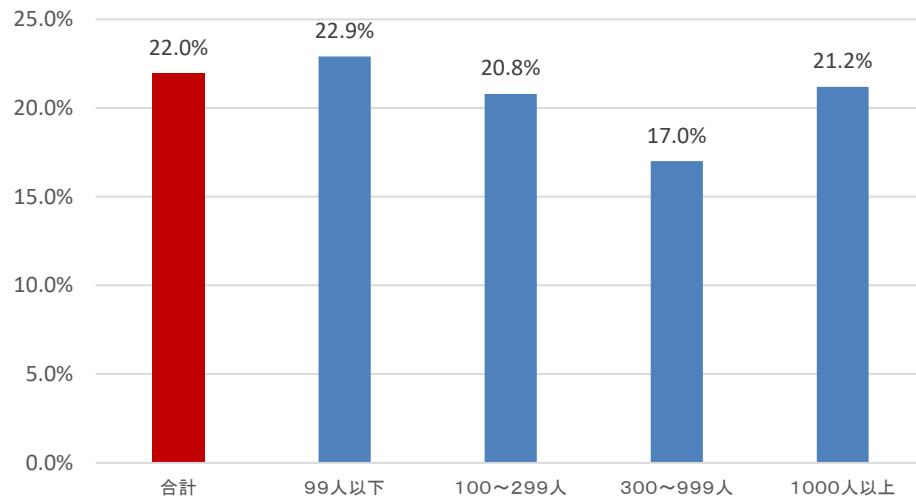
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



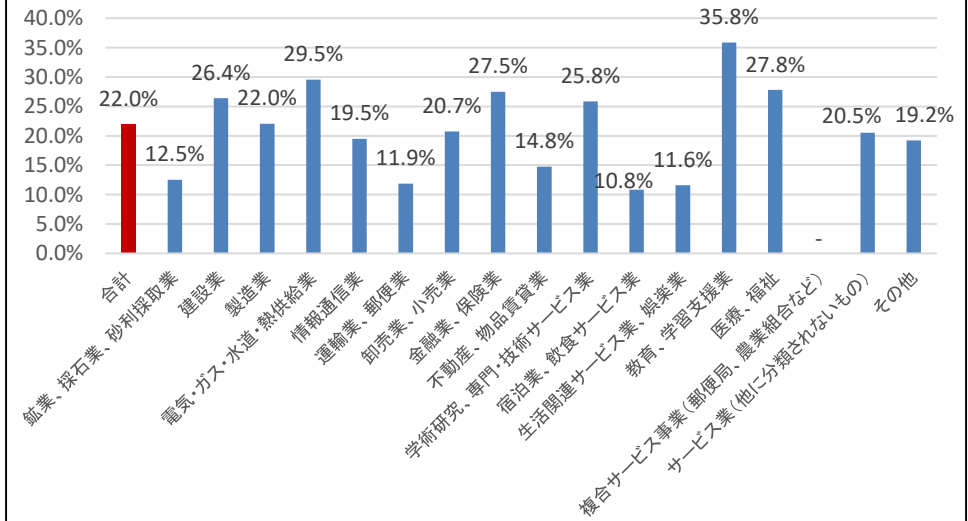
* 時間単位年休制度を「導入している」企業を対象に集計

時間単位年休の導入状況（従業員規模別・業種別）

従業員規模×時間単位年休導入率

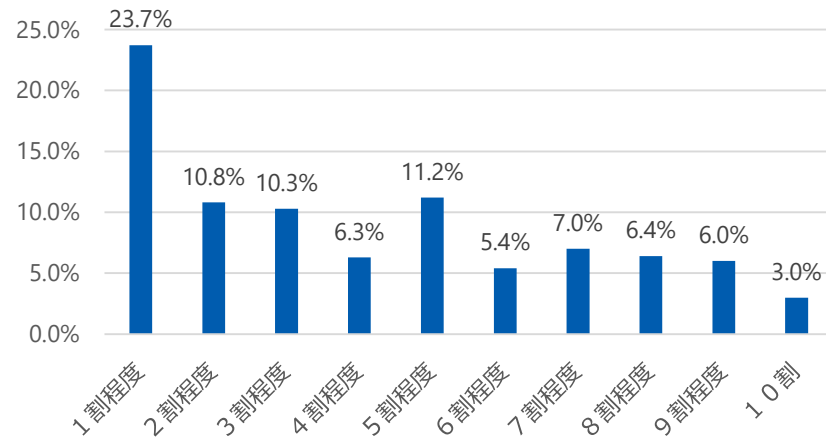


業種×時間単位年休導入率



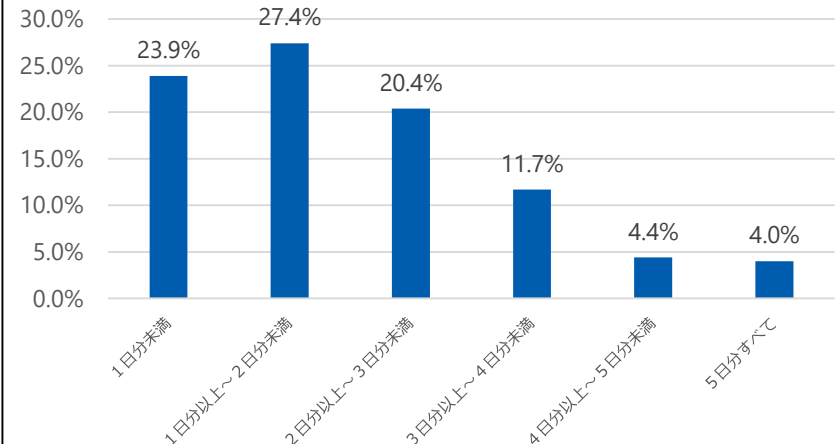
時間単位年休の取得状況（実績）

時間単位年休制度が適用されている労働者の中で、
1回でも時間単位年休を取得した者の割合（2018年度）



* 時間単位年休制度を「導入している」企業を対象に集計

時間単位年休の利用者が取得した時間単位年休の総計
（一人当たり平均時間単位年休取得日数）

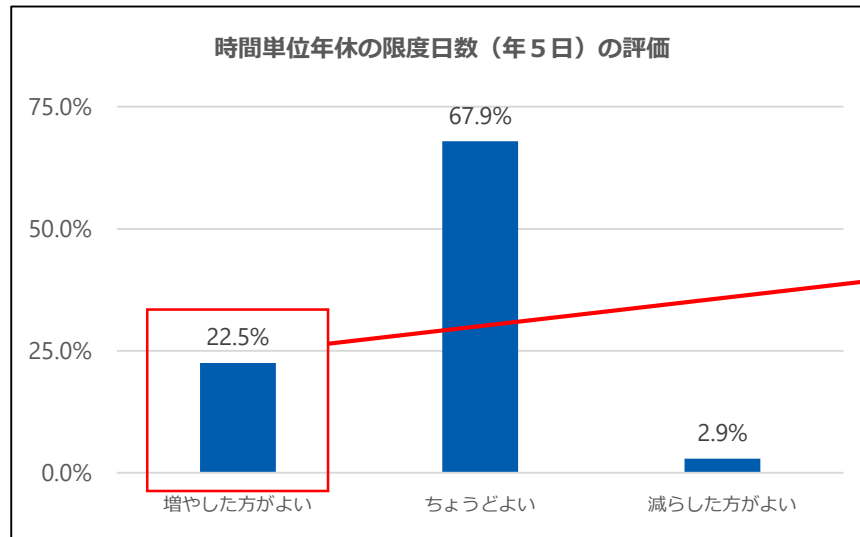


* 時間単位年休制度を「導入している」企業を対象に集計

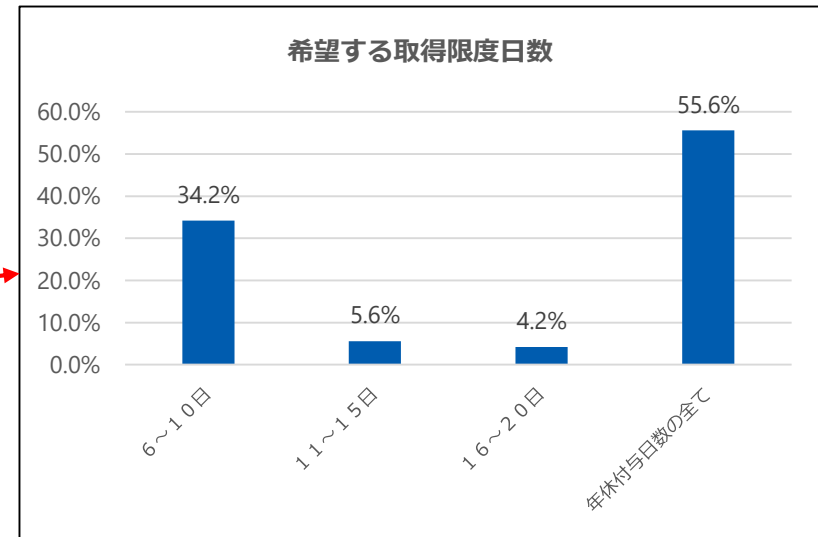
【参考】 時間単位年休制度を「導入している」企業：全体の22.0%

時間単位年休の取得限度日数（年5日）の評価、希望取得限度日数

企業調査

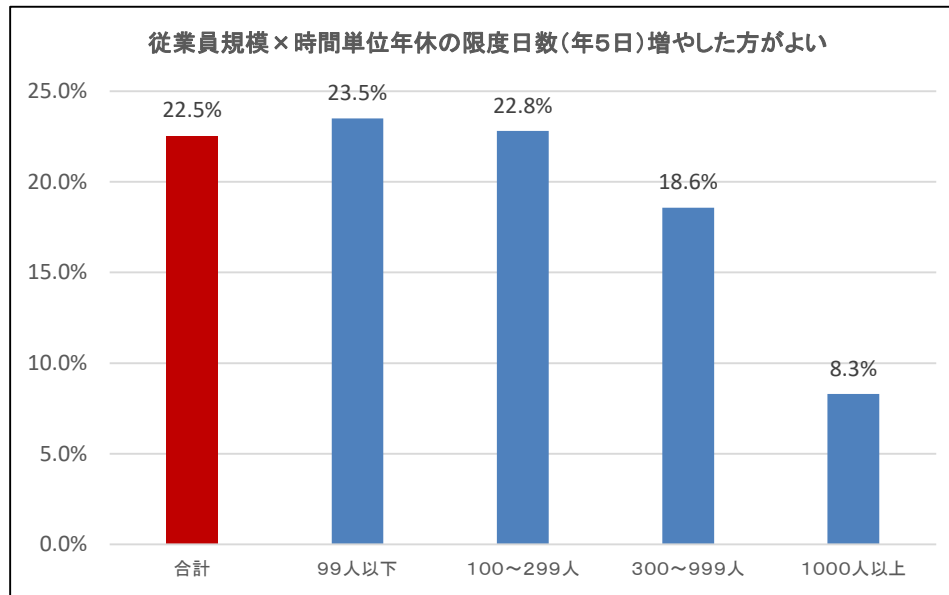


* 時間単位年休制度を「導入している」企業を対象に集計

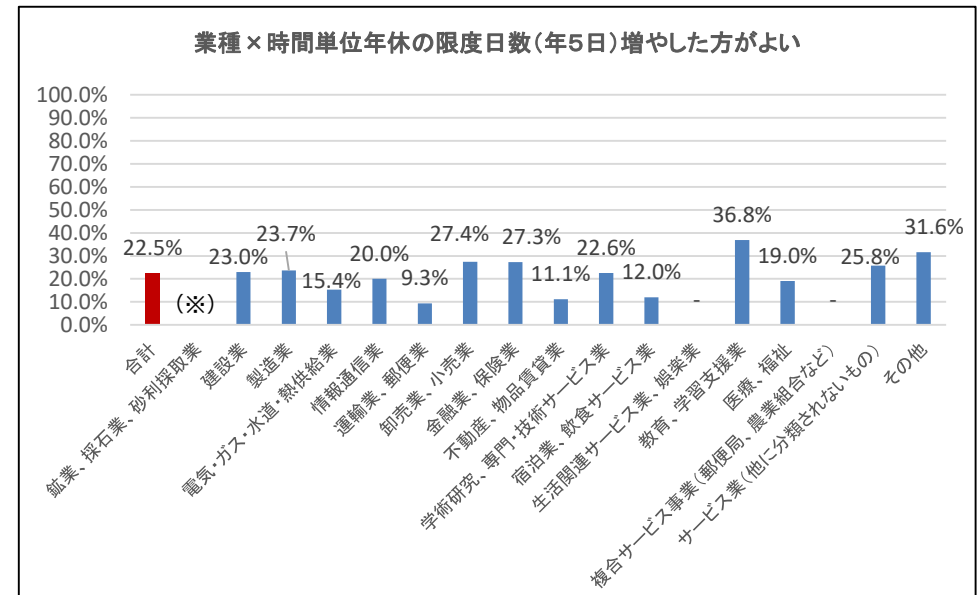


* 時間単位年休制度を「導入している」企業のうち、時間単位年休の限度日数（5日）について「増やした方がよい」とする企業を対象に集計

時間単位年休の取得限度日数（年5日）の評価（従業員規模別・業種別）



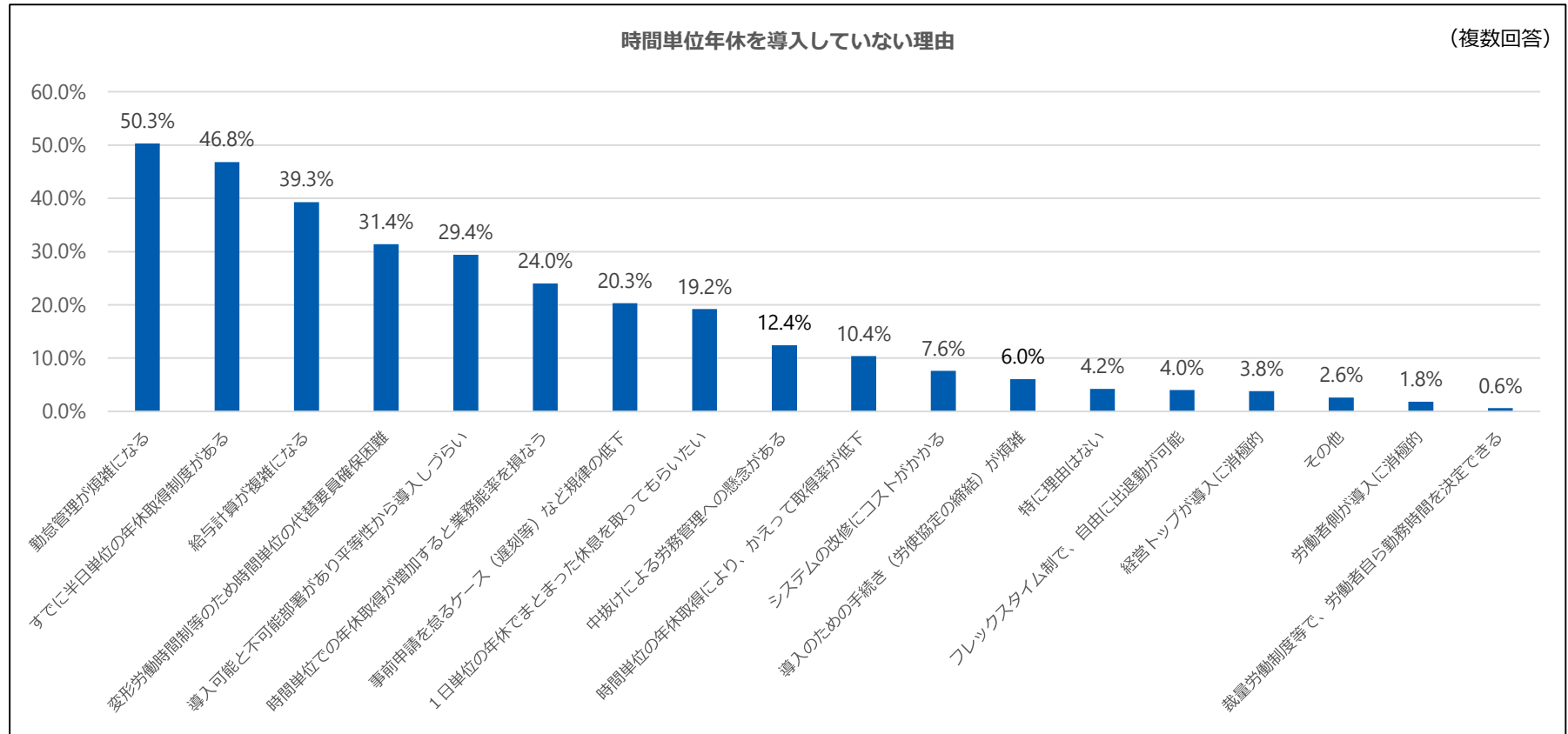
* 時間単位年休制度を「導入している」企業を対象に集計



* 時間単位年休制度を「導入している」企業を対象に集計

※ 鉱業、採石業、砂利採取業は集計対象数（n）が少ないため、掲載していない。

時間単位年休制度を導入していない理由



* 時間単位年休制度を「導入していない」企業を対象に集計

【参考】 時間単位年休制度を「導入していない」企業：全体の77.8%

うち、今後の導入意向については、

導入検討（現在検討中または今後検討予定）：23.6%
 導入の予定なし：63.2%
 （無回答）：13.2%

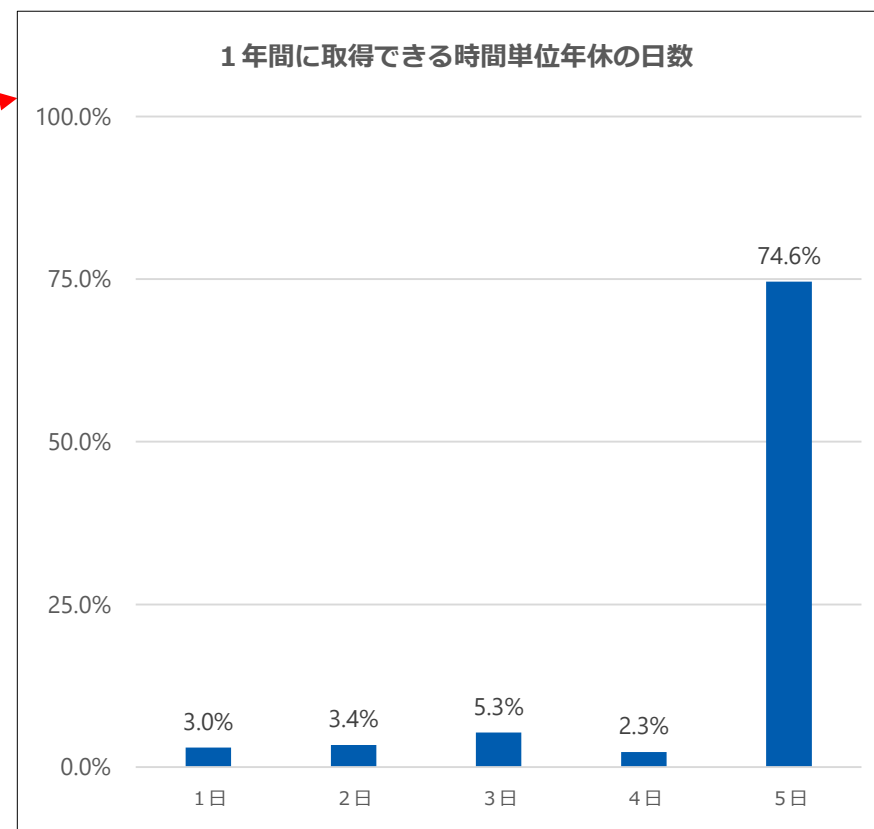
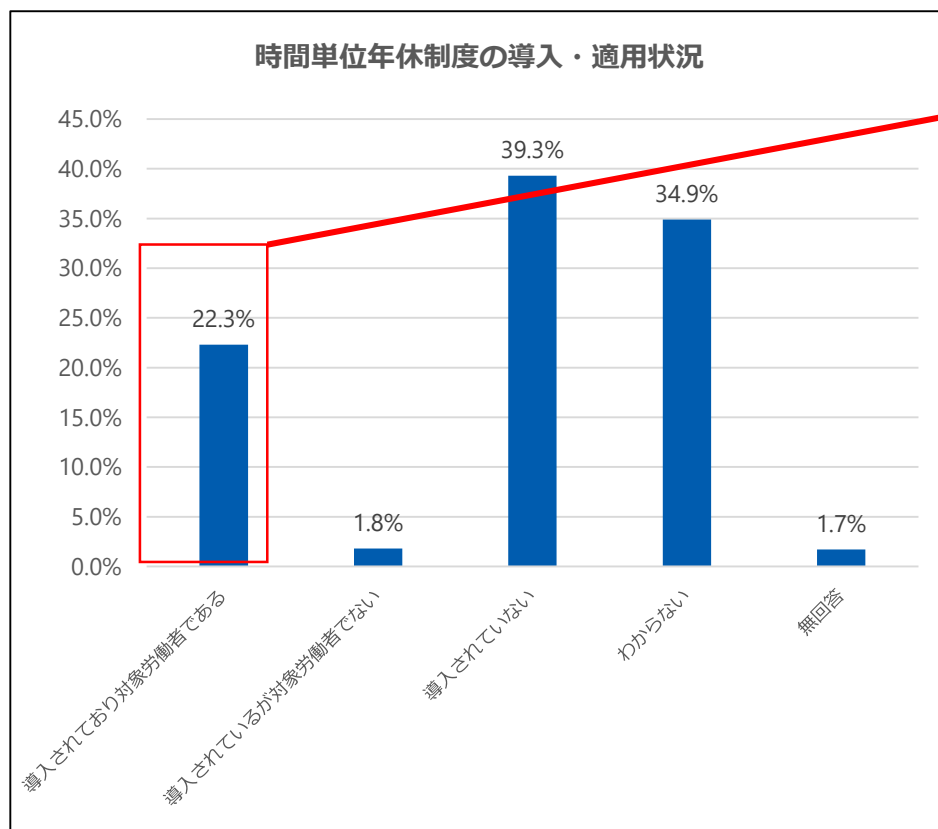
2 (2) 労働者調査 結果概要

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

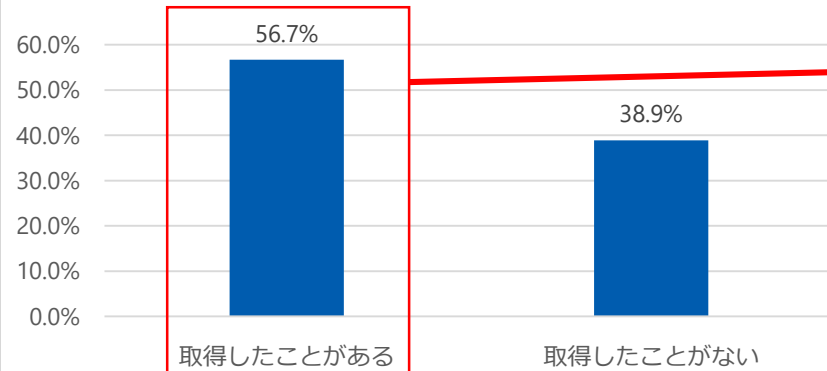
時間単位年休制度の導入・適用状況



* 「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」労働者を対象に集計

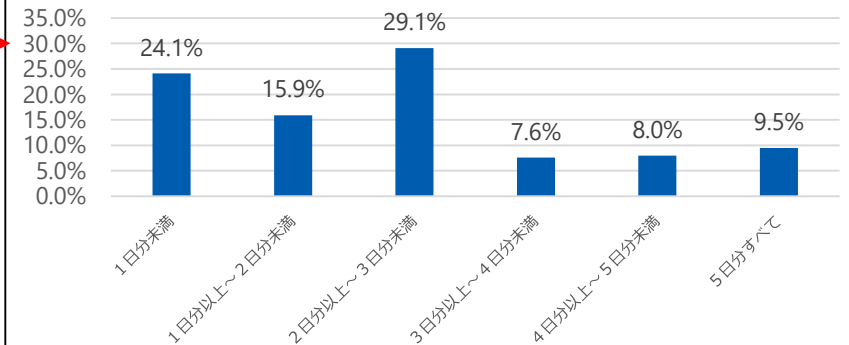
時間単位年休の取得状況（実績）

時間単位年休の取得有無（2018年度）



* 「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」労働者を対象に集計

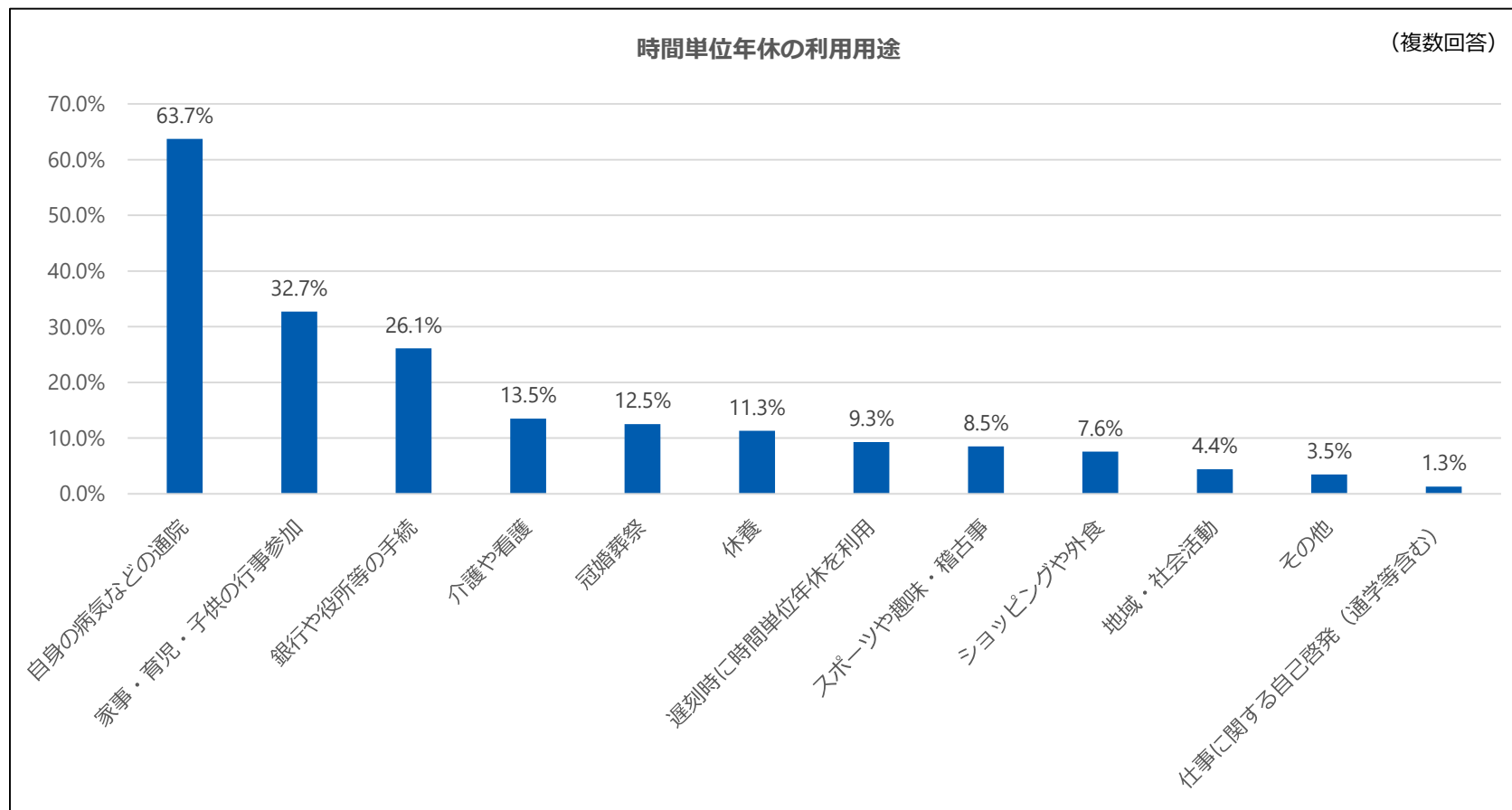
時間単位年休の取得総計（2018年度）



* 「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」労働者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」労働者を対象に集計

【参考】「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」：全体の22.3%

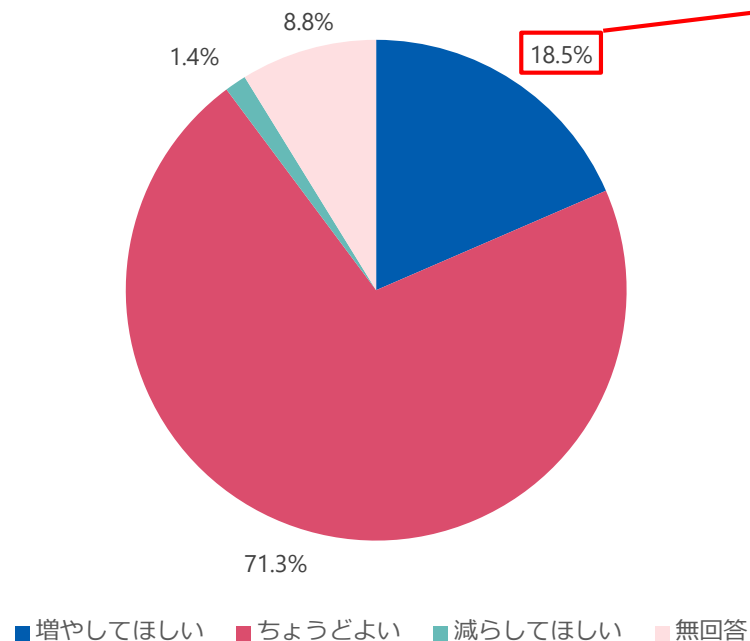
時間単位年休の利用用途



* 「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」労働者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」労働者を対象に集計

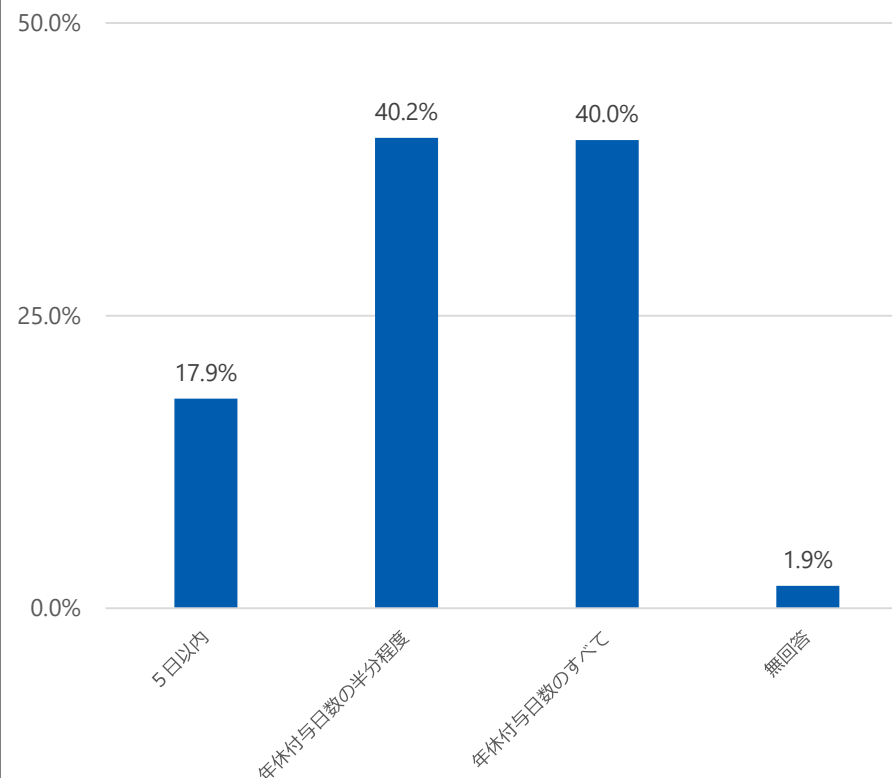
時間単位年休の取得可能日数の評価、希望日数

自分が取得可能な時間単位年休の日数の増減希望



* 「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」労働者を対象に集計

時間単位年休の希望日数

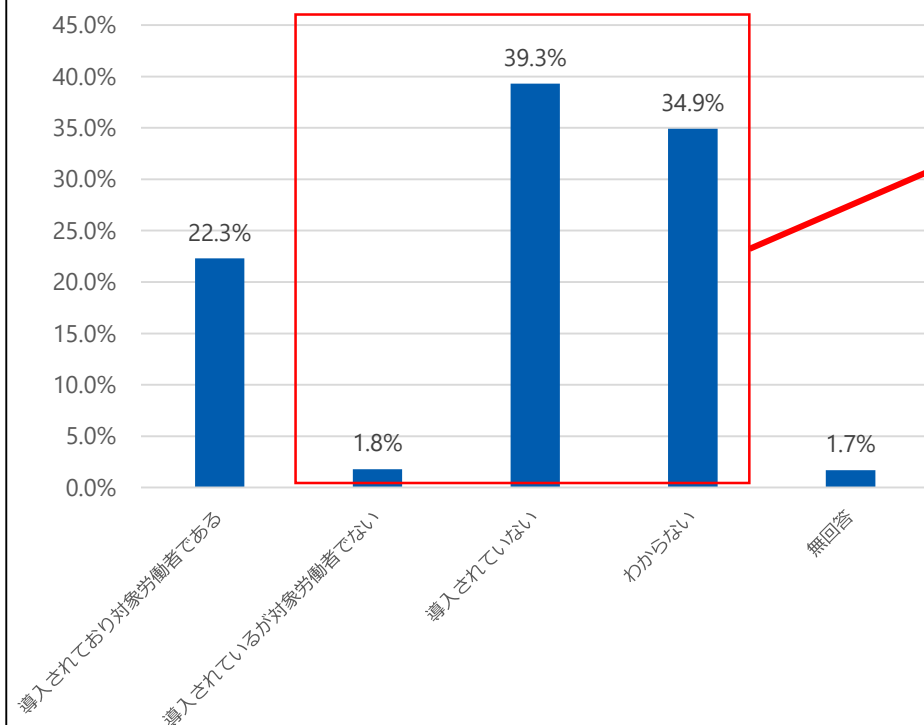


* 「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」労働者のうち、自分が取得可能な時間単位年休の日数を「増やしてほしい」とする労働者を対象に集計

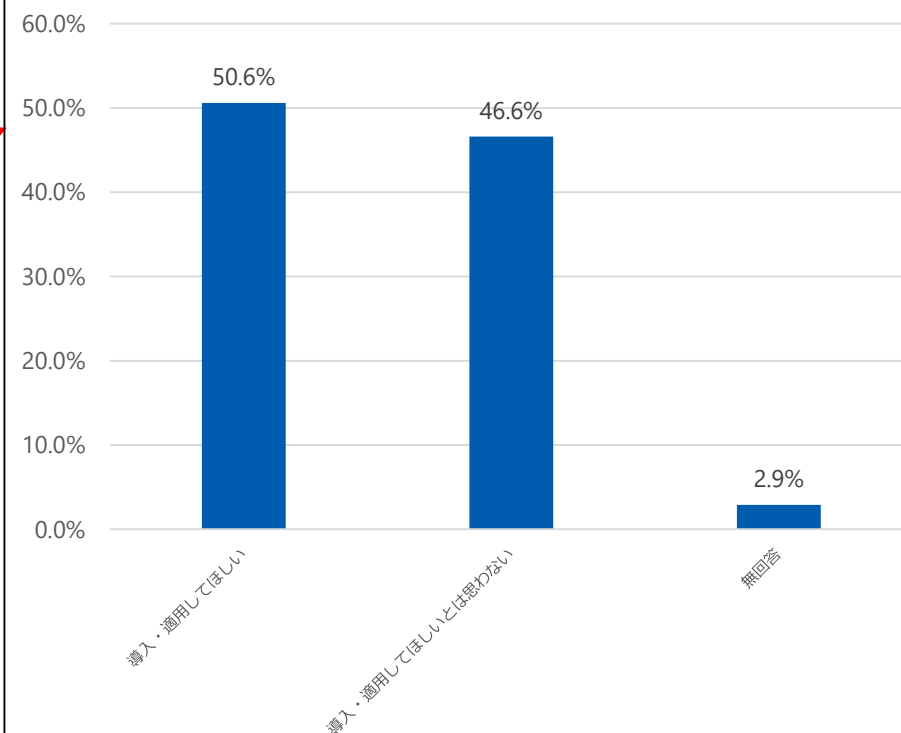
時間単位年休制度の導入・適用希望

【再掲】

時間単位年休制度の導入・適用状況



時間単位年休制度の導入・適用希望



* 「時間単位年休制度が導入されているが対象労働者でない」または「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」または「（時間単位年休を取得できる対象労働者か）わからない」労働者を対象に集計